



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN

コロナの今 コロナの後 JFIRウェブサイト上に緊急特設ページ開設

新型コロナウイルスの世界的感染拡大に伴い、人々の暮らしは大きく変化し、また国際政治や国際経済のあり方にも不可逆的な影響がみられる。そうしたなか当フォーラムには、その研究員、メンバーおよび国内外の有識者などから、今次コロナ禍をめぐるさまざまな視座、立場、問題意識に基づく論考や提言などが続々と寄せられている。

これを受けて当フォーラム (JFIR) は、それらの論考や提言などを広く世に問うため、5月20日付で、そのウェブサイト (jfir.or.jp) 上に、「コロナの今 コロナの後」と題する緊急特設ページ (写真) を開設し、それらの内

容すべてを無料公開している。

このうち、とくに注目される論考や提言につき、そのテーマ、著者、掲載日のみ下記のとおり。

「新型肺炎・パンデミック猖獗下で尖鋭化する米中対立」(坂本正弘 JFIR 上
席研究員、6月1日)

「緊急事態条項の憲法議論を進めよ」
(松川るい JFIR メンバー／参議院議員、5月15日)

「今こそ積極的平和主義の実践を」(神
谷万丈 JFIR 上席研究員／防衛大学校
教授、4月29日)

「コロナウイルスによって変化する国際
秩序」(袴田茂樹 JFIR 上席研究員／
青山学院大学名誉教授、4月17日)



他ページの内容……………ページ

- 2020-2022年度 新規大型プロジェクト始動：「多元的グローバルリズム」時代の日本の総合外交戦略…………… 2
- 2017-2019年度 大型プロジェクト完了：パワー・トランジション時代の日本の総合外交戦略…………… 3
- 百花斉放から：地経学から見た新型コロナウイルス問題…………… 4
- 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文…………… 4
- 橋本宏顧問、新著刊行………… 4
- 定時評議員会開催さる………… 4
- JFIR活動日誌(3月-6月)… 4

コロナ後の国際秩序と日本の対応

新型コロナ禍の第一波が収束に向かいつつある中、国際社会は「コロナ後」の政治・経済・社会の安定化にむけたシナリオを模索し始めている。そこで、当フォーラムは、さる6月3日、第319回国際政経懇話会をオンライン開催し、講師の託摩佳代・東京都立大学教授 (写真左) より「コロナ後の国際秩序と日本の対応」と題する講話を聞いたところ、その概要は次のとおり。

戦後、米国が牽引してきたリベラル国際秩序の主要な柱の一つとして、保健衛生分野における国際協力枠組が挙



げられるが、その代表格が世界保健機関 (WHO) である。しかしながら今般のコロナ禍を機に、WHOの政治的姿勢をめぐり米中対立が熾烈化したほか、WHO自体の権限の弱さゆえに、その定める国際保健規則を各国に徹底しきれなかった面が露呈するなど、WHOを中心とした既存の国際保健協力体制にゆらぎが生じている。

したがって、今後の課題としては、WHOの権限の見直しや加盟国への能力構築支援などが必須となるが、それに加えて、何より米中新冷戦の継続や米国の国際協力離れを覚悟した上での、日本、EU、カナダなどのミドルパワーの連携が不可欠である。日本としては、自国の成功体験を活かして途上国の保健医療制度の整備などに尽力すべきだ。そうした日本の地道な取り組みは、国際平和への貢献にも繋がる。

2020-2022年度 新規大型プロジェクト始動 「多元的グローバリズム」時代の日本の総合外交戦略



近年、既存の国際秩序の基調たる「リベラル・グローバリズム」が、中国等の新興国が展開する「非リベラル・グローバリズム」の挑戦を受けるようになり、さらにAI・サイバー等の「テクノ・グローバリズム」や新型コロナ禍のような「グローバル・パンデミック」が国際社会に不可逆的な影響を及ぼしつつある。かくして21世紀世界は「多元的グローバリズム」というべき時代に突入したといえる。

そこで、当フォーラムは、このほど3年度にわたる新規大型研究プロジェクト「『多元的グローバリズム』時代の日本の総合外交戦略」を発足した(左記イメージ図を参照)。このプロジェクトは、下記の通り7名の当フォーラム上席研究員等をそれぞれ主査とする5つの

分科会を通じて、「多元的グローバリズム」が国際社会にもたらす世界史的諸課題を網羅的にカバーしつつ、日本の外交的対応のあり方を研究・提言するものである。なお、本プロジェクトでは、「JFIRライジングスター・プログラム」と題する国内若手オピニオンリーダー育成プログラムを立ち上げ、次世代の日本の対外発信力強化も図る。

インド太平洋時代の中国のリスクと機会 地政経学からみたユーラシア

本分科会は、「自由で開かれたインド太平洋」の実体化に向けて、中国が国際社会にもたらすリスクを最小化し機会を最大化するため



の日米間での対中政策協調のあり方を探る。また、戦略的パートナーとしての欧州にも注目し、日米欧協力の可能性も探る。日米専門家からなる研究体制は以下のとおり。

【日本側】[主査] **神谷万丈・防衛大教授**(左写真) [副査] 川島真・東京大教授、細谷雄一・慶応大教授 [顧問] 兼原信克・前国家安全保障局長 [メンバー] 岩間陽子、大庭三枝、佐橋亮、高原明生、鶴岡路人、中西寛、森聡他2名。

【米国側】[主査] **ジェームズ・ショフ・カーネギー国際平和財団上席研究員**(右写真) [メンバー] エイミー・シーライト、ランディ・シュライバー、ザック・クーパー他4名。

本分科会は、現在、ユーラシアにおいて進行中の中国・ロシア・EU等が織りなす「多極化」の内実および深化する「接続性」の実



態を明らかにしつつ、日本の推進すべき対ユーラシア外交のあり方を「地政学」および「地経学」の視点から探る。研究体制は以下のとおり。

【地政学班】[主査] **渡邊啓貴・帝京大学教授**(左写真) [副査] 廣瀬陽子・慶応義塾大学教授 [顧問] 杉田弘毅・共同通信特別編集委員 [メンバー] 小泉悠、託摩佳代、寺田貴、土屋大洋、三船恵美。

【地経学班】[主査] **寺田貴・同志社大学教授**(右写真) [顧問] 河合正弘・東京大学名誉教授 [メンバー] 伊藤さゆり、岡部みどり、久野新、櫻川昌哉、土屋大洋、廣瀬陽子、益尾知佐子。

海洋世論の創出

本分科会は、中国の強硬な海洋進出に伴い既存の海洋秩序が動揺するなか、協調的な海洋「世論」の醸成



を通じた望ましいアジア海洋空間の創出を図る。研究体制は以下のとおり。

[主査] **伊藤剛・明治大学教授**(写真) [顧問] 坂元茂樹・同志社大学教授 [メンバー] 石川智士、小森雄太、西谷真規子、山田吉彦、渡辺紫乃。

中国対外行動の国内要因

本分科会は、中国の対外行動をめぐる国内要因、とくにその政策決定プロセスの内在的



理解を図りつつ、日本の対中戦略の深化につなげる。研究体制は以下のとおり。

[主査] **加茂具樹・慶応義塾大学教授**(写真) [顧問] 高原明生・東京大学教授 [メンバー] 飯田将史、伊藤亜聖、小嶋華津子。

日本のハイブリッドパワー

本分科会は、従来の定量的な国力指標に加え、非定量的な国力指標を



導入しつつ、日本が行使しうる「ハイブリッドパワー(複合型国力)」のあり方を模索し、日本の「国家ブランド」強化を図る。研究体制は以下のとおり。

[主査] **渡邊啓貴・帝京大学教授** [副査] **渡辺まゆ JFIR 上席研究員**(写真) [メンバー] 鈴木美勝他2名。

2017-2019年度 大型プロジェクト完了 パワー・トランジション時代の日本の総合外交戦略

既報のとおり当フォーラムは、2017年4月から3年度にわたる大型研究プロジェクト「パワー・トランジション時代の日本の総合外交戦略」を実施してきたが、本年3月をもって、そのすべての活動を予定通り完了した。

このプロジェクトでは、21世紀に入り、とくに中国等の新興国の台頭を背景として、国際社会が近年まれにみる大きな構造転換期にさしかかりつつあるとの状況認識の下、そうした国際情勢のメガトレンドを明らかにしたうえで、日本の採るべき外交戦略のグランドデザインを提言することを目的として、当フォーラムの上席研究員4名をそれぞれ主査とする下記の4つの分科会を通じて各般の調査・研究・交流を深めてきた。

こうした各分科会の成果は、それぞれ『報告書（政策提言）』として取りまとめられ、このほど日本国政府に提出されたところ、その概要は下記のとおりである。なお、各『報告書』の全文は、当フォーラムのホームページ上にて順次公開予定である。

日米からみた中国のリスクと機会

本分科会の報告書は、当フォーラムが定期刊行している政策論集『JFIR WORLD REVIEW』の第3号（写真）として3月31日付で刊行された。

本号では、「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」との総合テーマの下、主査の神谷万丈・防衛大学校教授等による巻頭論文「**日米同盟からみた中国のリスクと機会：政策協調を通じた管理**」に続いて、日米双方から参加した15名のメンバーが共同執筆した「中国の国際秩序観」「インド太平洋構想」「一帯一路構想」「対中経済摩擦」「対中技術覇権競争」「中国の軍事的復活」「北朝鮮の核開発問題」「台湾問題」の8つの切り口からなる政策論考が掲載されている。いずれも当該テーマに関する先端的知見が盛り込まれた必読の文献である。



変容するユーラシアと日本の対応

本分科会の報告書（写真）では、冒頭、主査の渡邊啓貴・帝京大学教授より「日本は、ユーラシアに成立している中・ロ・EUなど複数の『影響圏』とその『狭間地域』を結びつける共通の利益・理念を醸成するための枠組み作り貢献すべきだ」との「序論」が示された後、4名のメンバーによる「本論（政策提言）」が展開されているところ、特記すべきポイントは次のとおり。

- (1) 日本はユーラシアの中小国の利益を擁護するべく、中ロとの敵対は避けつつもその対外行動の問題性は明確に主張せよ。
- (2) 日本は欧州との連携の下、「人間の安全保障」に立脚した価値観外交を推進せよ。
- (3) 日本は、ロシアの「ハイブリッド戦争」に対抗するべく国民のメディアリテラシー向上を図れ。



地経学時代の日本の経済外交

本分科会の報告書（写真）では、冒頭、主査の河合正弘・東京大学名誉教授より「日本の経済外交は、他国が展開する覇権主義的な『閉じた地経学』を牽制しつつ、狭義の国益を超えた、**グローバルな公益性につながる『開かれた地経学』**を基調とすべきだ」との「序論」が示された後、5名のメンバーによる「本論（政策提言）」が展開されているところ、特記すべきポイントは次のとおり。

- (1) 円の国際化と東京市場の国際金融センター化を推進せよ。
- (2) G20の枠組みをつうじて「質の高いインフラ投資」のための共通指標を策定せよ。
- (3) 日本の技術・マーケティング力を駆使して、東アジアのLNG化を推進せよ。



新段階の日本の海洋戦略

本分科会の報告書（写真）では、冒頭、主査の伊藤剛・明治大学教授より「日本の新たな海洋戦略には、たとえば台湾問題への布石と海洋環境保全への貢献を両立させるなど**硬軟織り交ぜた多面的アプローチ**が不可欠だ」との「序論」が示された後、5名のメンバーによる「本論（政策提言）」が展開されているところ、特記すべきポイントは次のとおり。

- (1) 国際的な海洋紛争において、日本は「当事国」「非当事国」の立場を戦略的に使い分けよ。
- (2) 「海洋空間の公的管理」という言葉の背後にある日中間の認識ギャップを管理せよ。
- (3) 「インド太平洋構想」と「一帯一路構想」の戦略的接合を視野に入れた多国間フォーラムを、まずは民間レベルで推進せよ。



百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<https://www.jfir.or.jp>) 上の e-論壇「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

地経学から見た新型コロナウイルス問題

JFIR 上席研究員／東京大学名誉教授 河合 正弘

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、各国の地政学的思惑が経済的現象をつうじて活性化するという「地経学」的特徴を少なからず示すことになった。その最たる例が、米中対立だ。今回の危機以前から両国の対立は先鋭化していたが、米中両国はウイルスの呼称や発生源に加えて、世界保健機関 (WHO) の役割をめぐる対立を強めるに至った。また中国は独自に「マスク外交」を展開し、欧州各国に加え、アフリカなど途上国の支援にも乗り出す傍ら、その間隙を突いて、南シナ海の人工島などの拠点における実効支配を着実に強める動きを見せており、欧米諸国は、こうした中国の動きを

危機に乗じた勢力圏拡大の試みだと見ている。ただより大局的には、今回のコロナ危機が示した問題の本質は、こうしたウイルスの感染拡大を抑える上で、中国のような強権的な専制主義と、欧米のような透明性・人権を重視する民主主義とでどちらの方がより効果的か、という問いにあるのではないかと。日・米・欧は、全体主義的な情報統制や国民監視によってではなく、情報の透明性と人権・プライバシーを守りつつ、感染拡大を封じ込められることを示すべき立場にある。その成功こそが、自らの経済活動の再開を後押しすると理解が何より重要だ。

(2020年4月21日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 5/25 「『収束』と『終息』は違うーコロナ対策の出口戦略を考える起点として」(桜井宏之)
- 5/23 「空港での検疫厳重化こそが死活的国益」(篠田英朗)
- 5/8 「COVID-19下の教育をいかに立て直すべきか」(葛飾西山)
- 4/24 「ロシアの憲法修正が及ぼすグローバルな意味合い」(河村洋)

- 4/14 「特殊なコロナ禍にはベーシックインカムで対応せよ」(松川るい)
- 4/9 「新型コロナウイルス禍における緊急経済対策を提言する」(廣野良吉)
- 3/19 「東京五輪開催は断念せざるを得ない」(松井啓)
- 3/12 「米民主党ブティジェッジに4年後はあるか」(古村治彦)

定時評議員会開催さる



オンライン出席者も交えて開催した

さる6月18日、当フォーラムは第13回評議員会(定時、写真)を開催した。当日は、前回に引き続き、当フォーラム評議員の畔柳信雄・三菱UFJ銀行特別顧問が議長に互選され、2019年度の事業報告案および決算案等について審議がなされたところ、いずれの内容も全会一致で承認された。

なお、審議終了後、渡辺まゆ理事長より2020年度の事業計画および予算の報告がなされたが、その際、畔柳議長よりも「我が国独自の若手オピニオンリーダーの育成や、欧米等の有力シンクタンクとの国際共同研究が実施されるとのことで、大変意義深いものと期待している」と語った。

橋本宏顧問、新著刊行

当フォーラム顧問で、第4代理事長を務めた橋本宏・元シンガポール大使は、沖縄基地問題に関する活発な言論活動でも知られるが、その最近著『普天間飛行場、どう取り戻す?』(時事通信社、写真)が5月30日付で刊行され、6月28日付『産経新聞』で著者インタビューが掲載されるなど、各方面で大きな反響を呼んでいる。

同著では、自身の沖縄担当特命全権大使としての経験も踏まえつつ、基地問題をめぐる政府・沖縄県・本土の三者の対立関係の止揚の可能性について現実主義に立脚した提言を行っている。全297頁。定価2100円(税込)。全国書店で好評発売中。



JFIR活動日誌(3月-6月)

- 3月20日 5月20日 『メルマガ日本国際フォーラム』(通巻第95号)発行
- 3月24日 第28回理事会(渡辺蘭理事長等11名)
- 3月31日 『JFIR WORLD REVIEW』Vol.3、発行
- 4月20日 『JFIR E-Letter』(通巻第78号)発行
- 5月21日 第29回理事会(渡辺蘭理事長等9名)
- 6月3日 第321回国際政経懇話会「コロナ後の国際秩序と日本の対応」(詫摩佳代氏等27名)
- 6月18日 第13回評議員会(畔柳信雄議長等11名)